

事務事業評価表

○基礎情報

課名		建築課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	51	安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる	小柴 嘉夫	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	10 人	0 人	0 人	2 人	2,178 時間	18.2 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
公共建築物の耐震改修工事等の未実施棟数	5棟	0棟	5棟	4棟	4棟	4棟
高齢者・障害者に配慮した良質な住宅の供給戸数	186戸	263戸	186戸	221戸	236戸	242戸
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action		
		何を・誰を (対象)	どうやって働िका (手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定
1	市営住宅の改修	修繕等の必要性が示された住棟を対象に順次改修等を行い、中長期的な維持管理の実現を目指す。	政策	0.00	一般	15,328,000 13,612,223	0 0	修繕工事の対象住棟数	1棟分	0棟	Z	減少				
2	市営住宅の建設(小和田住宅)	老朽化が進む市営住宅の建て替え及び用途廃止にあたり、小和田三丁目地区に市営住宅を建設する。	政策	1.68	一般	0 0	47,834,000 43,901,439	事業の実施状況	小和田住宅設計	実施設計完了・小和田住宅管理協議、調整	S	増加				
3	市営住宅の修繕(提案型民間活用制度事業)	入居者からの問い合わせから修繕の実施までを一括して委託し、効率的で迅速な修繕を行う。	政策	0.79	一般	25,000,000 21,696,173	25,000,000 24,833,282	日常修繕の件数(民間事業者からの報告件数)	120件	163件	S	変動なし	●	●		
4	借上型市営住宅の整備(既存:コンフォール浜見平第2)	民間の賃貸住宅を市が一括して借上げて住宅に困窮する世帯に良質な賃貸住宅として供給する。	政策	0.05	一般	22,717,000 20,643,600	20,652,000 20,643,600	既存借上型市営住宅の戸数	20戸	20戸	S	変動なし				
5	借上型市営住宅の整備(新設)	民間の賃貸住宅を市が一括して借上げるための調整・協議等を行う。	政策	0.26	一般	0 0	0 0	事業の実施状況	協議	協議	B	変動なし				
6	建設・修繕工事の監理・監督	工事期間中の品質・安全・工程の管理を的確に行い、仕様書どおりに完成させる。	定例 定型	2.01	一般	0 0	0 0	工期の遵守及び無事故率	100%	100%	S	変動なし				
7	建設・修繕工事の設計図書の作成	的確に設計図書を作成する。	定例 定型	2.03	一般	3,520,000 3,434,951	3,233,000 2,662,424	予算見積件数	20件	15件	A	変動なし				

8	建設・修繕工事の予算見積	的確に予算見積もりを行う。	定例 定型	1.54	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	予算見積件数	20件	26件	S	変動なし			
9	市営住宅の管理	市営住宅入居者の安全かつ良好な生活環境を維持する。(消防設備、受水槽等の維持管理及び点検等)	定例 定型	0.54	一般	2,835,000 ----- 2,707,609	2,474,000 ----- 2,414,407	点検団地数	5棟	5棟	S	変動なし			
10	市営住宅給湯設備整備事業	良質なストック形成及び高齢者障害者に配慮した環境整備を進めるため給湯設備を整備する。	定例 定型	0.59	一般	36,000,000 ----- 28,242,000	11,650,000 ----- 11,016,000	給湯設備整備戸数	17戸	6戸	C	変動なし			
11	市営住宅の修繕	市営住宅入居者の安全かつ良好な生活環境を維持するため、緊急・臨時的な修繕等を行う。	定例 定型	0.29	一般	1,988,000 ----- 546,232	1,400,000 ----- 579,557	日常修繕の件数(民間事業者からの報告件数)	1件	4件	S	増加			
12	家賃の賦課・徴収	市営住宅入居者全てに公正で公平な家賃を賦課し、それに基づき徴収をする。	定例 定型	0.66	一般	70,000 ----- 48,519	50,000 ----- 46,505	賦課・徴収件数	460件	436件	S	変動なし			
13	建築・住宅行政関連協議会	建築・住宅関係機関の連絡協議及び調査・研究等を行い、建築・住宅行政の円滑な推進を図る。	定例 定型	0.16	一般	32,000 ----- 20,000	32,000 ----- 24,000	総会、研修会への参加回数(①神奈川県市町公営住宅連絡協議会②神奈川県地域住宅協議会③神奈川県官公庁営繕協議会④日本住宅協会)	①年2回 ②年2回 ③年2回 ④年1回	①年2回 ②年2回 ③年2回 ④年1回	S	変動なし			
14	市営住宅運営審議会	市営住宅の適切な維持管理・運営を行うため調査・審議する。	定例 定型	0.17	一般	166,000 ----- 51,210	113,000 ----- 71,210	審議会開催回数	年1回	年1回	S	変動なし			
15	市営住宅入居者の各種申請・届出処理	市営住宅へ入居する上で必要な各種申請・届出について周知し、適時・適切な申請及び受領を行う。	定例 定型	0.29	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	届出申請処理件数	52件	67件	S	増加			
16	市営住宅入居者募集	入居者・補欠者募集について公正で公平な入居者募集を行う。	定例 定型	0.29	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	入居申し込み件数	180件	177件	S	変動なし			
17	借上型市営住宅の整備(既存)	民間の賃貸住宅を市が一括して借上げて住宅に困窮する世帯に良質な賃貸住宅として供給する。	定例 定型	0.13	一般	136,028,000 ----- 136,015,200	136,028,000 ----- 136,022,600	既存借上型市営住宅の戸数	139戸	139戸	S	変動なし			
18	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.22	一般	0 ----- 0	0 ----- 0								
19	庁内共通事務	-	定例 定型	0.78	一般	4,374,000 ----- 2,548,998	3,253,000 ----- 3,100,079								
合計				12.48		H29総予算(円) ----- H29総決算(円)	251,719,000 ----- 245,315,103								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
建築課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」庁内共通事務を除き17事業である。これらを指標の達成及び事業の実施結果から見ると、最も多かったのは「S」13事業であり、以下、「A」1事業、「B」1事業、「C」1事業、「Z」1事業となっている。	
「C」評価とした「市営住宅給湯設備整備事業」については、第3次実施計画では17件の整備を計画していたが、入居者の同意を要する事業であり、財源の効果的な執行を再度精査する中で、入居者の同意が得られた6件の整備を実施し、それ以外は翌年度以降に先送りすることとしたものである。	
事業に着目すると、市営住宅に関する業務は「市営住宅の修繕(提案型民間活用制度事業)」や「市営住宅の管理」、「家賃の賦課・徴収」、「借上型市営住宅の整備」など、各事業について目標どおり進捗している。	
中でも、「市営住宅の修繕(提案型民間活用制度事業)」については、28年度に明渡し修繕に係る事務取扱要領を作成し、28年度の明渡し修繕費の件平均額の大幅な削減を実現したが、29年度においても引き続き事務取扱要領に基づきコスト意識を持って取り組み、28年度と同程度の件平均額とすることができた。また、本事業の最終年度である29年度は一般修繕費においても件平均額の削減を実現することができた。(28年度:61,149円/件、29年度:42,569円/件)30年度から32年度までの3年間も提案型民間活用制度事業により事業を実施するが、29年度までの実績を踏まえ、「施設点検業務と修繕業務の一括委託」や「樹木剪定業務の計画な実施」などの新たな取り組みを取り入れている。	
また、家賃の賦課・徴収については、公正かつ公平な家賃を賦課するとともに、滞納を生じさせないよう手紙・電話・訪問等による徴収努力を継続した結果、29年度(現年度)分の住宅使用料の徴収率100%を達成することができた。	
「市営住宅の建設(小和田住宅)」については、基本設計をもとに関係団体や庁内関係課と調整を行いながら実施設計を完了させた。今後は、30年度の工事着工に向けた準備を進めていく。	
職員の時間外勤務に着目すると、総時間2,178時間、一人あたりの月平均時間は約18.2時間となっており、前年度比で総時間は241時間の減少、一人あたりの月平均時間は0.1時間の減少となっている。引き続き事業手法の見直しや事務改善に努める必要があると考える。	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	市営住宅担当において毎月ミーティングを実施し、その月に取り組む業務と目標、及びその月の年次有給休暇取得予定を発表し共有に努めた。これにより、業務効率の向上と計画的な休暇取得をすることができた。
-	-	-